

令和3年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

文化芸術課

1 施設の概要等

施設名	広島県立文化芸術ホール（上野学園ホール）		
所在地	広島市中区白島北町 19-1		
設置目的	県民の文化芸術を鑑賞する機会を提供し、文化芸術の振興を図る。		
施設・設備	ホール（1,730席）、リハーサル室（3室）、スタジオ・オーディオルーム、録画編集室（2室）、音楽室（2室）、会議室（5室）、レストラン		
指定管理者	5期目	R3.4.1～R8.3.31	RCCホールマネジメントグループ
	4期目	H28.4.1～R3.3.31	RCCホールマネジメントグループ
	3期目	H23.4.1～H28.3.31	RCCホールマネジメントグループ
	2期目	H20.4.1～H23.3.31	共立・合人社共同事業体
	1期目	H19.4.1～H20.3.31	（財）ゆうちょ財団

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)	
	5期	R3	245,000人	115,956人	△97,455人	△129,044人	(47.3%)
4期平均	H28～R2	224,964人	213,411人	△15,754人	△11,553人	(94.9%)	
3期平均	H23～H27	258,000人	229,165人	△31,541人	△28,835人	(88.8%)	
2期平均	H20～H22	320,000人	260,706人	23,244人	△59,294人	(81.5%)	
1期	H19	320,000人	237,462人	—	△82,538人	(74.2%)	
増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用申込が減少し、緊急事態宣言や県の集中対策期間のキャンセルが相次いだため、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較してホール利用率は減少し、目標値を下回った。						

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象】
	利用者アンケート（受付にて用紙を配布・回収）	ホール・会議室の利用者
	【主な意見】	【その対応状況】
	トイレの洋式化及びウォシュレット化	トイレの洋式化等については、令和3年度に設計し、令和4年度以降に改修工事を順次進める予定。
新型コロナウイルス感染症禍におけるホール利用備品の充実	体温計等の備品を購入した。今後も計画的に購入する。	

4 県の業務点検等の状況

項目	実績	備考
報告書	年度	○ 事業報告書
	月報	○ 月次業務報告書
	日報（必要随時）	—
現地調査及び管理運営会議 (随時実施)	【特記事項等】 新型コロナウイルス感染症対策の徹底及び平日利用増加に向けた取組 【指定管理者の意見】 手指消毒の励行、利用後の施設消毒作業、人数制限や安全チェックリストの提出などを徹底し安全確保に努めた。学校やアマチュア団体へのホール利用促進、民間企業・各種団体へ会議室等利用の働きかけを行った。 【県の対応】 新型コロナウイルス感染症対策経費、委託料増額等の支援を行った。また、県の広報媒体を活用するなど、広報活動に協力した。	

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	5期	R3	52,413	33,942		5期	R3	74,538	△10,215
	4期平均	H28～R2	18,471※	18,471		4期平均	H28～R2	84,753	△30,222
	3期平均	H23～H27	—	—		3期平均	H23～H27	114,975	△5,370
	2期平均	H20～H22	—	△26,704		2期平均	H20～H22	120,345	20,004
	1期	H19	26,704	—		1期	H19	100,341	—

※令和2年度に措置した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う委託料額を期中5か年で割った金額を記載

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R3 決算額	R2 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	52,413	92,351	△39,938	利用料収入の増による追加委託料の減 ・令和2年度分 92,351千円 ・令和3年度分 52,413千円
		料金収入(※1)	74,538	27,155	47,383	新型コロナウイルス感染症の規制が令和2年度より緩和されたことに伴う利用増
		その他収入	18,071	7,820	10,251	施設の利用増に伴うレストラン売上・物販の増
		計(A)	145,022	127,326	17,696	
	支出	人件費	29,337	29,337	0	
		光熱水費	26,397	16,030	10,367	新型コロナウイルス感染症の規制が令和2年度より緩和されたことに伴う利用増, 光熱費単価の増
		設備等保守点検費	25,569	25,466	103	
		清掃・警備費等	28,389	17,103	11,286	新型コロナウイルス感染症対策に伴う清掃費等の増
		施設維持修繕費	15,681	8,771	6,910	冷温水機の修繕等, 施設修繕費の増
		事務局費	17,733	17,384	349	
その他		10,188	5,620	4,568	新型コロナウイルス感染症の規制が令和2年度より緩和されたことに伴う飲食物及び物販の仕入れの増	
計(B)	153,294	119,711	33,583			
収支①(A-B)		△8,272	7,615	△15,887		
調整額(C)※3		0	△9,088	9,088		
調整後収支②(A-B+C)		△8,272	△1,473	△6,799		
自主事業 (※2)	収入(D)	12,138	9,705	2,433	新型コロナウイルス感染症の規制が令和2年度より緩和されたことに伴う事業の増	
	支出(E)	7,790	5,232	2,558	事業の増に伴う支出の増	
	収支③(D-E)	4,348	4,473	△125		
合計収支(②+③)		△3,924	3,000	△6,924		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

※3 調整額：令和2年度に措置した、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理委託料の増額分のうち、令和元年度分(令和2年3月分)について、令和2年度の収支から除いて調整した額

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の 効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ホールイベントのコンサート・学校行事等の中止・延期が相次いだため、入場者数が目標を下回った。その中で、自主事業としてスッキリ体操や子供向けイベント等を新たに実施し、施設利用増加に努めた。また、産直市などを継続して実施するとともに、近隣の学校や各種団体に働きかけ、施設利用増加に努めた。</p> <p>イベント主催者のニーズを把握するために運営協議会を開催した。</p> <p>老朽化した設備の保守修繕を多岐にわたり実施した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下にありつつも、感染症対策を実施した上で、過去利用者への連絡や周辺の学校へのチラシの配布等の広報を積極的に行っている。</p> <p>利用者のニーズを的確にくみ取り、サービスの向上に取り組んでいる。</p>
	○業務の実施による、県民サービスの向上		
	○業務の実施による、施設の利用促進		
	○施設の維持管理		
管理の 人的物的 基礎	○組織体制の見直し	<p>指定管理者構成企業の特性を生かし、利用促進に向けて、SNS・ラジオを使った広報活動や感染防止対策を展開した。</p> <p>電灯のLED化など、収支の適正化に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた。</p>	<p>指定管理者構成企業が、それぞれの特性を生かし、一体的な組織体制で施設の利用促進に努めた。</p> <p>県は、新型コロナウイルス対策費用等を支援した。収入が落ち込む一方、支出の削減に努めている。</p>
	○効率的な業務運営		
	○収支の適正		
総括		<p>新型コロナウイルス感染症の影響による休館などによりイベント公演数が減少したが、ホール利用・産直市などの自主事業を実施した。また情報カメラを活用した映像配信など、SNSの活用によりホールの魅力を発信し続けた。</p>	<p>入場者数目標は未達となったが、平日利用の増加に努め、積極的に自主事業を実施した。利用者回復に向けて、継続した取組が必要である。</p>

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
短期的な対応 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症による影響の見通しが立たない中ではあるが、5年ぶりに劇団四季のロングランの公演を予定しているため、広報活動を強化し、集客に努める。 ○ また、開館50周年事業を実施するなど、利用率の向上にも継続して取り組む。 	<p>他施設の指定管理者における感染対策事例の情報提供等により円滑な施設運営を支援するとともに、利用率の回復に協力して取り組む。</p>
中期的な対応	<p>安定した利用者確保に向け、集客力の高い公演の誘致活動を行い、また、平日の施設利用増加に向けて、学校関係者への働きかけや自主事業の取組を強化する。</p>	<p>指定管理者と連携して施設利用の回復に取り組む。また、施設間で連携し創意工夫や相互協力ができる環境の整備を目的に構築した公立文化施設ネットワークを活用し、施設の有効利用についても検討する。</p>